

# 「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

( 第 2 期 7 号 — 通巻第 19 号 — )

Working Paper Series 2-7-10

2012 年 3 月 31 日

第II部：投稿—ワーキングペーパー

**馬場宏二『宇野理論とアメリカ資本主義』について  
(御茶の水書房、2011 年)**

竹永進

(大東文化大学教授 takenaga\_at\_qa2.so-net.ne.jp)

[http://www.unotheory.org/news\\_II\\_7](http://www.unotheory.org/news_II_7)

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail:contact\_at\_unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>.

# 馬場宏二『宇野理論とアメリカ資本主義』について (御茶の水書房、2011 年)

竹永 進<sup>1\*</sup>

## 【論文要旨】

本稿は昨年 10 月に逝去された馬場宏二氏の事実上の遺著となった上掲書について、昨年 7 月初旬に著者からの間接的な依頼を受けて、「元同僚」の筆者が執筆した書評(やや長く評者の意見も多少書き込んだので「書評論文」としてもよいかもしれない)である。本書の全四部 19 章の全般にわたってまんべんなく論点を紹介し若干のコメントを付すという行き方ではなく、それぞれの部に含まれるいくつかの主要論点(とりわけ宇野理論における段階論とアメリカ資本主義の特殊性・その理論的扱い)を取り上げて重点的に論じるという方法をとった。そのため、同著に含まれる幾多の興味深い論点が本稿ではふれられないままになっている。ぜひ同著に直接あたられることを期待したい。(Newsletter 掲載にあたっての追加。2012 年 01 月)

## I. はじめに

著者の馬場宏二(以下、著者ないし馬場、敬称略)は、東京大学社会科学研究所退官後 2003 年度までの 10 年間、大東文化大学経済学部・経営学部にて在職したが、在職中また退職後に主として大東文化大学の紀要類に掲載した諸論考をもとに、『マルクス経済学の活き方』(2003 年)、『もう一つの経済学』(2005 年)、『経済学古典探索』(2008 年、いずれも御茶ノ水書房刊)と、次々に著作を刊行している。本書もこれら一連の著作の延長上に位置づけられるのかも知れないが、しかし、本書では馬場が退職した後に大東文化大学の紀要に掲載した論考

---

\*本稿の内容は『経済論集』(第 96 号、2011 年 10 月、大東文化大学経済学会、pp. 173-190)に掲載した書評論文と同一である。本 Newsletter への転載にあたって同学会より許可をいただいた。

(すべて 2009 年ないし 2010 年に発表)の割合は著しく低く、反対に東大社研時代のアメリカ資本主義に関する研究と、この研究に裏打ちされた宇野理論とりわけその三段階論についての論考が、タイトルに示されるとおり大きなウェイトを占めている。

筆者は馬場の 10 年間の大東文化大学在職中、マルクス経済学や経済学史に関心をもつ者として、この宇野学派の「重鎮」のひとりの聲咳に接しさまざまに学問上の刺激を受けることが出来た。だが筆者は、大学院以来の研究環境からしてもまた過去および現在の研究関心からしても、宇野学派とは遠い存在であり、時折遠巻きに関係者たちの議論を瞥見しているにすぎない。また、本書の恐らく最大の柱をなすアメリカ経済論に至っては、ずぶのしろうとそのものである。筆者が本書のような専門書の書評者として適任でないことは明白であるが、大東文化大学で現在マルクス経済学に関心をもつ少数のスタッフのひとりとして、同僚として 10 年間を過ごさせていただいた著者の多岐にわたる研究関心のうちおそらく最も重要な部分を含むこの最新書の紹介的書評を、無謀をもはばからず敢えて引き受けさせていただいた次第である。

本書は全体が 19 の章からなり、「新資料との遭遇」と題する第五章(終戦前後の時代の宇野の経済政策論——段階論——をめぐる思考を跡づける原資料の紹介と吟味)を除くと、すべて既刊の論考が元になっており、初出時点は 1976 年から 2010 年までのかなり長期にわたり、公表の形式も、紀要論文、企画刊行物への寄稿、ウェブ・サイトへの掲載と多様である。また、この 19 本の論考がテーマ別に 4 つのグループに分けられる(第一部「宇野理論の歴史化」、第二部「発展段階論とアメリカ」、第三部「経済学史断片」、第四部「過剰富裕化論の徹底」)。第一部と第二部での議論は上述のように著者の問題意識の表裏をなすものである。この点を著者は「はしがき」の中で次のように説明している。「東京大学社会科学研究所に在籍した時には、職責としてアメリカ経済の実証的分析を続けたのだが、ここでは宇野理論の優位性を容易に発揮できない。疑問が重なり、アメリカ資本主義の特性を如何なるものと捉えれば、この巨大国を体系上適切に位置づけられるかが、生涯について回る研究課題となった。」(p.i. 以下、本書からの引用にはページ数のみを記す。)本書第一部における宇野理論に含まれる問題点の検討とその一部改変の提案が、その経済学方法論に言う「段階論」(「経済政策論」)に集中しているのも、背後のこのような問題意識によるものと思われる。しかも本書が「社研時代のアメリカ論をまとめて本にした」(p.ii.)のものであるとすれば、第二部に含まれるアメリカ資本主義の特殊性の解明とその世界史的意味についての諸論考(その基幹部分はすでに 20 年以上前の著者の東大社研時

代のもの)が、本書の中で最大の意義をもつものと言えるであろう。このことは、読者が宇野理論に対してどのようなスタンスを取るかはとりあえず関わりない。

本書の最後に置かれた短い第四部の過剰富裕化論も、アメリカ資本主義の歴史的特殊性とそのアメリカが20世紀において演じることとなった基軸国としての役割についての、第二部での著者による解明を基礎とするものである。ただし本書に収録されている2本の論考は、馬場の過剰富裕化論の体系的展開である『新資本主義論』(名古屋大学出版会、1997年)の「その後」なしいし論点の追加ともいべきおもむきのものであって、本稿での言及はこれまでにとどめたい。

以上の3つの部に対して、第三部の諸章はむしろ『経済学古典探索』(前掲)に収録されている論考群の系列に属すると思われる、他の諸部分との関連性は薄く、本書中ではやや据わりが悪い。馬場は70歳で大東文化大学を定年退職した頃から、経済学史上の様々なトピックス(多くはマルクスの『資本論』と直接間接に関連する)について多数の論考を執筆しているが、ひとつひとつがオリジナル資料の綿密な探索に基づいており、今後の関連テーマにかかわる研究に足跡を残すであろう業績も少なくないと思われる。あまり前例を見ない学史研究の一つのスタイルを示すものと言えるかも知れない。この第四部の中では、著者自身が「あとがき」で「多くのエネルギーを費やした」(p.493)と言っている第一五章「スチュアートの国際経済論」は、重大な理論的問題を提起しているように思われる。紙幅が許せば後段でさらに言及してみたい。

## II. 宇野の経済学方法論における段階論(経済政策論)

宇野弘蔵の独特のマルクス経済学方法論(三段階論)の原型は、第二次世界大戦前の1930年代の日本資本主義論争の時代に、東北大学での経済政策論の講義を創案する中から生まれた、といわれる。この講義を原型として著されたのが『経済政策論』である。宇野三段階論は周知のように、原理論・段階論・現状分析の三つの構成部分からなるが、宇野本人によって最初に形作られたのは体系の中では二番目に来る段階論であり、段階論ができることによって三段階論全体の構想が確定した。しかし、大戦末期の中断を経た戦後の宇野の旺盛な研究・執筆活動(終戦直後からの約四半世紀、パックス・アメリカナの時代とちょうど重なる、この間にいわゆる「宇野(学)派」といわれる研究者集団が形成された)において、宇野本人が直接に行

った仕事の内容は、そのほとんどが、段階論に先行する原理論であり、これを体系化した著作の執筆や原理論に関わる個別の論点をめぐる研究と論争を主体としていたのであって、『経済政策論』の改訂をのぞくと段階論について特に新たに論じることはなく、さらに現状分析に至っては宇野当人は事実上何もしていないに等しい。たしかに、『経済学方法論』(経済学大系1、東京大学出版会、1962年。のち『宇野弘蔵著作集』第9巻、岩波書店、1974年)では、宇野理論の方法を体系的に展開したが、しかしこれは経済学全般の「やりかた」を述べたものであって、彼が実際にやってみせたわけではない。

このような経過を見ると、宇野理論の骨格が、昭和初期の1930年代という時代状況(大恐慌後の世界資本主義の長期不況、旧ソ連におけるスターリン独裁の下での計画経済の資本主義経済とは対照的なパフォーマンスとこれを背景としたコミンテルンの権威とその下での世界共産主義運動の高揚、そして、日本では日本資本主義論争)の中で、明治期以来一貫してヨーロッパとりわけドイツからの強い知的・文化的影響下にあった日本の知識層(狭くは学界)の一角で形作られたことは明らかである。とりわけ、段階論はこの戦前期に大枠が構想されて以来、戦後宇野の学問的キャリアの最後に至るまで、再検討に付されたり、まして、抜本的な手直しが加えられたりすることはなかった。のみならず、「宇野弘蔵『経済政策論』は、宇野『経済原論』に比べると、正面切った解説や内容の検討が少ない。晩年の宇野自身、原理論——『資本論』研究に傾斜したため、あまり言及していないが、門下による宇野理論解説は山ほどあるのに、『経済政策論』の紹介解説は数えるほどしかない」(p.85)。つまり、段階論は戦前に宇野経済学体系の中で最初に形作られたまま、戦後長らく、宇野本人によっても「門下」の研究者たちによっても、本格的な検討が加えられることなく原型が維持されてきたのである。

段階論の基本的前提となっている世界資本主義観は、明治期以来の日本の知識層のヨーロッパ中心史観と共に、30年代当時のコミンテルンが唱えていた資本主義の全般的危機論に大きな影響を受けているように思われる。コミンテルンの歴史観と同じく、宇野段階論においても、金融資本を支配的資本形態とする帝国主義段階はドイツによって代表され、そのドイツ経済に壊滅的な打撃を加えた第一次世界大戦とその余波としてのロシア革命をもって資本主義の段階的發展は終わり、あとは資本主義経済の長期的停滞と全般的危機の時代に入ったとされる。だから、段階論の任務は、第一次世界大戦終結までの資本主義経済の発展を歴史的に段階区分して、それぞれの段階を代表する支配的資本形態・経済政策を明らかにすることであって、

ロシア革命以降は社会主義への移行のための現状分析の対象となるとされる。このような見方は 1930 年代ないし終戦直後までは一定の説得力を持ち得たであろう。同じような長期停滞論がこの時代のケインズ経済学の一部にも現れたことは、マルクス主義者・共産主義者でなくても上のような見方はかなり広く共有されていたことを伺わせる。

また、宇野の段階論は、19 世紀後半以降の資本主義発達史の中で、ドイツとほぼ並行的にそれまでの世界資本主義の基軸国であったイギリス資本主義の覇権を脅かしつつあったアメリカを、ヨーロッパから見れば「辺境」に位置する特殊な資本主義として不当に低く評価し、アメリカ資本主義に対してしかるべき理論的処遇を与えていない、と馬場は言う。「『経済政策論』のアメリカ金融資本論における]宇野説を論評することはそう難しくない。全体としての叙述は短いし、依拠した文献も限られている。そして、宇野の「トラスト運動」という主題から見ても不可欠なはずの鉄道に関する記述はないに等しい。さらに根本的には、ドイツ典型論の裏面としてアメリカに対する過小評価がある。量的に言えば、経済規模、1人あたり生産性、発展速度いずれをとっても、アメリカは同時代のドイツを凌いでいた。国際政治上の地位はまだ低かったにせよ、アメリカは基軸国となっていたのであり、この面を重視すれば、アメリカ金融資本を典型としてもよかったのである。」(p.270)宇野に限らず日本の(とりわけ左翼的傾向の)知識階層の一部には、明治期以来第二次大戦後にいたるまで(理由は歴史的状況の中で変わっていくが)、伝統的にヨーロッパ志向と裏腹のアメリカ軽視(ないし蔑視)が根強く存在した(戦後においてはその対極にアメリカ崇拜を伴いつつ)。馬場が本書で強く指摘する宇野の段階論に見られる上記のような特色も、1920 年代にドイツ留学を経験した宇野が多かれ少なかれ共有していたと思われる日本の知識階層のヨーロッパ中心史観によるところが大きかったのではないか。アメリカに対する認識関心の低さや認識の不足は、日本の社会科学・社会思想の全てではないにしても無視できない部分が今なお抱えている欠落でもあるように思われる。「思想史にとってのヨーロッパ」と題した座談会(社会思想史学会年報『社会思想史研究』No.27,2003,藤原書店)の席で三島憲一は、日本の知識人が「アメリカに関しては長いこと、巨大な無知を続けていた」(同、18 ページ)と振り返っている。馬場の指摘する宇野段階論の一つの重大な特質(欠落)も、このようなコンテクストにおいて捉えうるのかもしれない。

第二次大戦後アメリカを中心とする「西側」資本主義諸国は、長期停滞どころか戦後復興に続いて世界史上に前例のない規模での高度経済成長の時代に入った。こうした状況の中で 30

年代以来の「資本主義の全般的危機論」は次第に影を潜め消えてゆかざるを得なかった。しかし、上述のような歴史認識に立脚する段階論を含む宇野経済学の三段階論は、現実の歴史の動向との乖離が広がりつつあったにもかかわらず、アカデミズムの中で学派としての地位を固めつつあった「宇野派」研究者集団の中では、揺らぐことのない自明の理論的前提として奉られ続けた。宇野の経済学方法論によって日本資本主義の歴史的分析を試みた大規模な企画、『双書日本における資本主義の発達』（楫西光速、加藤俊彦、大島清、大内力編、東京大学出版会、全13巻、1957年-1969年）は、第1-2巻が「日本資本主義の成立」、第3-5巻が「日本資本主義の発展」、そして、残りの第6-13巻が「日本資本主義の没落」となっている。資本主義は生成・発展しそして最後は没落するものだとしても、このような双書の構成を目にすると、「資本主義はいつまで没落し続けるのか」、「いったいいつになったら没落し終えるのか」と、誰もいぶかる気持ちが起きるのではないか。この企画が完了した1969年は70年安保の前年にあたり、その当時は一部には「日本の革命は間近」と信じる向きがあったことは確かだが、現実にはそのようにはならなかった。これは明らかに、宇野三段階論を原型のままに維持して具体的な資本主義経済の分析を行うことの無理を露呈するものであった。それにもかかわらず、先の引用文で馬場の指摘するように宇野派の内部では段階論についての深刻な反省と再検討はなされなかった。学派としての立場の確立による硬直化・保守化と評してもあながち不当ではないであろう。

さらに、それから20年後にはベルリンの壁の崩壊、旧ソ連をはじめとする第二次世界大戦後（「大戦の結果として」）成立した「社会主義世界体制」を形作っていた多くの諸国での社会主義政権の崩壊、となった。こうして宇野の三段階論はその基本的前提のひとつを奪われた。現在すでに第一次世界大戦とロシア革命から一世紀が経とうとしているが、この時間幅の全体を、この間の世界史上の幾多の大変動をすべて包摂するような一つの時代とみなして、現状分析の対象としようとするのは、宇野理論をどのように捉えるにしても不可能なことである。このような歴史的コンテクストを背景として、馬場は本書第一部における段階論を中心とした宇野理論に対する検討から、次のようにその組み替えを提案する。「社会主義化展望の消失と獐猛で破壊的な資本主義国アメリカの基軸国化とによって世界史像は大きく変わった。世界史像に直接影響される発展段階論の構図は変わらざるを得ない。」(p.21)「ソ連の消滅は、発展段階論を第一次世界大戦＝ロシア革命で打ち切り、以後を社会主義の初期段階として現状分析の課題とす

るという方法論的禁忌を、根本的に疑わせる。その後の発展段階とは如何なるものか。ロシア革命では資本主義はなくならず、アメリカを中心に生産力的に発展して国権社会主義を消滅させた。この間 90 年、世界史は結局、資本主義を中心とする時代として推移した。その変動に応じて段階区分がなされる必要がある。」(同)そして馬場自身は、第一次大戦から現代までの資本主義を「古典的帝国主義段階」、「大衆資本主義段階」、「グローバル資本主義段階」の諸「小段階」に段階区分することを提案する。それぞれの段階の特徴付けについても簡単な説明が付されているが、重商主義・自由主義・帝国主義からなる宇野の「原」段階論とそれらがどのように接合されるのかを含めて、現代の資本主義の分析を行えるように宇野の段階論を抜本的に改変する試みとしてはあまりにもプリミティブなものにとどまると言わざるをえない。馬場は以上のように段階論の構図の組み替えの必要を主張し具体案も提出しているが、その元である三段階論というマルクスの『資本論』をベースとした宇野の経済学方法論そのものに対しては、いささかの疑義も示されることはない。

とはいえ、20 世紀におけるアメリカ資本主義の基軸的な地位を取り込んで段階論を組み替えようとする、そのインパクトは 19 世紀中葉のイギリス資本主義に基づいて組み立てられている原理論にまで及ぶという。その最も重要な点は投機の扱いが大きく変わってくることにあるという。たしかに、マルクスの『資本論』は社会的労働の均衡配分、需要と供給の一致、マルクス自身の言葉で言えば「理想的平均」(さらには、「資本一般」)の世界を前提とする理論体系であり、このような状態が理論構成にとって不可欠の想定であって、それからの乖離は偶然的・非本質的な攪乱要因としてさしあたっては排除される(これはスミスやリカードの古典派理論にも共通する)。しかし「アメリカモデルの原論」(p.25)においてはこのような想定を取ることではできず、市場諸関係のランダムな変動を市場の運動の本質をなすものとして捉えうるような理論的枠組みが要求されるという。この点も先の段階論組み替えの提案と同じく、アイデアの提示のレベルにとどまっておき、どのような新たな経済原論が姿を現すのかは見えてこない。

### Ⅲ. アメリカ資本主義の特殊性とその宇野理論における扱い

項目Ⅱにおいて述べたように、第二部「発展段階論とアメリカ」は、第一部とも第四部とも繋が



りあう本書の中心部分である。この第二部の表題は、筆者馬場におけるアメリカ資本主義研究と宇野理論とりわけその段階論の批判的再検討との緊密な関連付けを示唆するものであり、馬場の研究経歴におけるその関連付けは第一部収録の諸論考において具体的に示されていた。しかし、この第二部に収録された諸論考(とりわけ最初の長大な論文とそれに続く二本の論文)は、馬場本人のこのような研究上の経緯とは独立に、筆者のように宇野理論との関連を特に意識することなく読んでも、また筆者のようなアメリカ資本主義の歴史について実質的に無知な読者にとっても、極めて興味深く啓発されるところが大きい力作揃いである。筆者は馬場のアメリカ資本主義研究の全容については不案内であるが、「はしがき」に述べられている通り、これらが職務としてなされた「社研時代のアメリカ論をまとめて本にした」(p.ii.)ものであるとすれば、ここに収録された諸論文によって馬場のアメリカ資本主義論の大綱を知ることが出来るであろう。

第二部には五本の論文が収められており、最初の三本すなわち、「第九章 ニューディールと「偉大な社会」」(初出、東京大学社会科学研究所編『福祉国家』3 福祉国家の展開[2]、一九八五年、東京大学出版会)、「第一〇章 レーガン主義の文脈」(初出、東京大学社会科学研究所編『転換期の福祉国家』[上]、一九八八年、東京大学出版会)、「第十一章 アメリカ資本主義の投機性」(初出、東京大学社会科学研究所編『現代日本社会 2』国際比較[1]、一九九一年、東京大学出版会)は(とりわけ第九章は)、それぞれの執筆のために新たになされた研究成果を感じさせる新鮮さと真迫力をそなえた雄編である。これに対して、その後続く二編(「第一二章 現代世界経済の構図」二〇〇九年、「第一三章 世界大恐慌の再来?」二〇〇九年)は、最初の三論文で提起されていた諸論点を手際よくまとめたりあるいは馬場の他の諸領域での研究を再論したりした繰り返しの部分が多く、本書(ならびの馬場の他の諸論考)をはじめの方から読んできた読者にとっては「おさらい」をさせられているような叙述が目立つ。同様のことは第一部の「第三章 宇野理論究極の効用」(二〇〇七年)の中のアメリカ資本主義について論じた部分についても妥当する。

そこで以下では本書の第九章から第十一章の内容について簡単にその主要論点を拾っていくことにしたい。本稿冒頭において断ったように、筆者はアメリカ(経済、経済史、資本主義)についてずぶのしろうとであるので、馬場の高度な専門研究について論評する能力はまったく持ち合わせていない。できるのは、しろうとが初めて接したアメリカ資本主義論の中から特に興味を惹かれ重要と思われたいくつかの論点を摘記・紹介することだけである。おまけに、アメリカ

資本主義についての研究史・研究状況にかんしてもまるで不案内であるため、これら三論文における馬場のオリジナリティがどこにあるのか、また反対に、どの点が研究史上すでに共通の知見として他の関連諸文献でも述べられていることなのか、腑分けができず、馬場のオリジナルな論点を見落としていたり反対に関係筋ではむしろ「常識」に属するようなことに力を入れて紹介したり、といった不手際が残ることであろう。

『資本論』第一部の最終章「近代植民地理論」の中で、マルクスは「資本主義の母国」イギリスと対比しつつ「新興資本主義国」アメリカの特質について次のように述べている。「民衆からの土地の収奪は資本主義的生産様式の基礎をなしている。これとは反対に、自由な植民地[マルクスはアメリカがすでに 18 世紀に政治的独立を果たした後も「経済的に言えば、今なおヨーロッパの植民地である」と、この章の冒頭の注で述べている]の本質は、広大な土地がまだ民衆の所有であり、したがって移住者はだれでもその一部分を自分の私有地にし個人的生産手段にすることができ、しかもそうすることによってあとからくる移住者が同じようにすることを妨げないという点にある。」(邦訳、大月書店全集版、第 23 巻 b、1001-1002 ページ)広大なフロンティアの存在、開拓によって耕地その他に転換可能な無主の土地の存在、これが 19 世紀末までのアメリカ資本主義のヨーロッパ諸国の資本主義との決定的な相違である。馬場はこの相違から、アメリカ資本主義の特殊性として農業の投機性そして金融資本成立過程の投機性、さらには、経済活動全般における投機の大きな役割を導く。これが彼のアメリカ資本主義把握の基調をなす(ただし、この「構図は筆者の独創」ではなく(p.283.本書第一章冒頭部分への注)、大学院生時代に学友の一人から口頭で教えられたものであるという)。

しかし、無主とはいっても、それは新たにアメリカに移り住んできたヨーロッパ人たちの法観念にとってのことであるにすぎず、実際にはアメリカの広大な土地のあちこちには、コロンブス以来のヨーロッパ人たちの地理的誤解により「インディアン」と名付けられた原住民が住んでいた。フロンティアの開拓はこれらの原住民たちからの土地の収奪、彼らの追放、大量殺戮の過程でもあった。この面からすればアメリカの建国の歴史は、異質な他者を暴力によって排除しつつなされた国土の開拓・領土の拡張でもあった。このような歴史的経緯(「アメリカの原罪」。「自賛史観」のアメリカではかつて一度も反省されることがないという)が、19 世紀末のフロンティアの消滅、そして、第一次世界大戦を契機とする世界政治・経済上の基軸国としての地位の確立の後、現在に至るまでのアメリカの国際舞台での振る舞いを深部から規定している要因であるという。「ア

アメリカ帝国主義はヨーロッパ帝国主義なみに露骨に海外領土を侵略したことはないが、海外進出方法には先住民殲滅の特性が深く刻印されている。軍事力を背景に説得する。応じなければ武力行使をする。それだけならかつてのイギリスの自由貿易帝国主義と大差ないが、アメリカは執拗で干渉性が強い。私利を普遍主義的言辞で隠蔽し、内部へ深く干渉する、自賛的な国家理念が強く、訴訟社会的訓練が行き届いているせいである。伝導主義・同化主義と言い換えても良い。同化できない相手は武力で殲滅する。」(p.33-34)

フロンティアの西漸という状況において自らの開拓地で耕作や放牧を営む農民たちの農業経営は、「旧世界」には見られなかった「投機性」という重大な特質をとまなう。しかもこの投機性は二重の性格を持つ。「フロンティアの存在は、農業に二重の投機性を与えた。まず生産面。農産物が商品化されるのに応じて、北西部の自営農民の生産も投機性を帯びた。市況に応じた急速な作付けの増減や転換が常となったが、そればかりではない。耕作方法が地力収奪的になった。一時的な利得のための荒し作りをして、知力が低下したら新しい土地に移転すれば良かったからである。背後に広大な未開拓地をひかえ、耕地にゆとりがあるばあいには、農民に拡大志向が強ければ当然そうなる。地力収奪的耕作はニューディール期まではほとんど放任されることになった。さて、もうひとつの投機性は地価にかかわる。「アメリカの農民は農業者であるとともに土地投機業者でもあった」という言い方がしばしばなされる。もっと明確な表現では[以下、フォークナー『アメリカ経済史』からの引用]「アメリカの農民は土地投機業者だった。つまり、合衆国では地価は上がりつづけたから、農民は彼が開発した農場を利を得て売りフロンティアで安い農地を買うことができたし、実際そうした。」(p.259)人類は農業を始めることによって、それまでの遊牧生活を脱して一定の土地に定住し文明化の基礎を築くことができた。農耕という産業は人間と一定の土地との結びつきを象徴するものではなかったか。だが、広大な未開拓地の広がる新大陸で販売による利潤稼得を目的とした商品生産としての農業が、いきなりヨーロッパで開発された近代的な農業技術をもって展開されると、このような農業にかんする「常識」は妥当しなくなる。フロンティアが絶えず移動していくからこそ、農民にたちにとっては土地という生産手段もその上で営まれる農業生産も共に投機の対象であった。フロンティアで獲得した土地も時の経過と共に次第にフロンティアの東側に移って行き、そこでは人口の増加と産業の発展によって土地の価格が上昇する。このような状況が長期にわたって一般的であれば、「土地の価格は必ず上昇するもの」という観念が定着し、農業のためであっても土地を取得し保有す

ることは、将来それを売って利得を得るための手段と見なされるのは当然のことであったであろう。また、フロンティアの開拓などとはおよそ無縁のヨーロッパの各地では、定まった土地の上での農耕の継続が基本的な前提であったため、地力の荒廃はそのまま農業(食料生産)の荒廃に繋がり、地力を維持するための農法がさまざまに工夫されていた。しかし、「新しい土地がいくらかでもある」新天地アメリカでは、地力の維持などは無用の配慮として顧みられることなく、その時々々の農産物に対する需要と価格の動向に即応的に投機目的の耕作がなされ、このような耕作によって地力が衰えて収益性がなくなれば、簡単に放棄されるか農耕以外の目的のための土地として転売され、代わって新たな土地が安価に取得されることになる。社会的スケールにおいて農民が「土地投機業者」でもあったというのは、他に例のないフロンティア開拓時代のアメリカに特有の事態だったのではない。

農民の経済活動の投機的性格は農業のみにとどまるものではなく、19世紀末からの急激な工業発展の時代まで農業を主体として発展してきたアメリカ(資本主義)経済の全体が投機性を帯びることになる。「農業以外の領域でどこまで投機的経済が行われていたのか、今のところ文献的には明示できない。しかし、一九世紀後半に至るまでのアメリカ経済は圧倒的に農業中心であったから、農業の性格が社会一般や他の産業に波及しなかったとは考え難い。」(p.260)しかしこのような投機性は何もアメリカ資本主義に限ったことではなく、投機は資本主義的であろうとなかろうと取引活動が行われるところにはどこにもあることである。アメリカに特有なのは、投機が商品としての農産物および非(擬制)商品たる土地をめぐる、(伝統社会ではおそらく投機とはもっとも縁が遠かったと思われる)農民たちによってまず行われ、それが全社会に浸透していったことである。馬場はこのようなアメリカ資本主義の特質を、ヨーロッパ資本主義にもともと備わっていた性質がアメリカの特殊な諸条件と結合することによって拡大再生産されたもの、つまり、普遍性と特殊性とを併せ持つ「資本主義の分岐体」(p.28)と捉える。「アメリカは無条件に普遍性を持つわけではない。アメリカ社会はヨーロッパ社会を継承しつつその特性の一部を増幅し、同時にヨーロッパに現れ得ない特徴を付加し、双方あいまってアメリカ資本主義の特殊性を示すに至ったのである。ここで取り上げた投機性は、主として資本主義的特殊性のアメリカ的増幅にかかわるが、それは一種の普遍性と世界史的限界とを併せ持つ。」(p.257)「投機は商品形態にはつきものの現象であり、また、いわゆる経済的活力の産物でもあるから、いずれの資本主義経済も急速な拡大期にはこれを経験している。しかしアメリカの特徴は、それが単に生産され

た商品の範囲にとどまらず、土地に始まって企業に至る、資産の売買差益の追求に初めから徹底していたことであろう。」(p.258)

以上のような歴史的特質を持つアメリカでは、ほぼ同じ時期に西ヨーロッパで急速な経済発展を遂げたドイツとは対照的に、公的な弱者救済制度が発達せず「自分のことは自分で面倒を見るべき」とする「自助主義」の伝統が支配的であった。もともとこうであったとすれば、昨今のアメリカ(および世界の諸国)における福祉の後退は「新自由主義」としてよりも、むしろ、「自由主義的反動」すなわちアメリカの「本来の姿」への「復古」(もちろん過去のそのままの再来ではありえないが)と捉えるべきだと、馬場は主張する。「広大な領土を希薄な人口で急速に開拓した歴史が、自助主義を他の資本主義諸国のばあい以上に増幅した。増幅された自助主義は、経済、社会、さらに政治のいずれの面でも、多くの経路をつうじて、公的福祉政策の展開を制約した。」(p.114)

アメリカの歴史のこのような基調の中で、1930年代から60年代(部分的には70年代)にかけての時期は例外をなす。それがニューディールと「偉大な社会」と呼ばれる一連の大きな改革であった。それぞれ異なる歴史的文脈の中でのアメリカの福祉国家への転換であった。「ニューディールと「偉大な社会」計画の間だけが、福祉国家化を指向した、非アメリカ的時代だった。」(p.33)しかしヨーロッパの資本主義諸国と対比してみると全体として福祉のレベルは低位であったし、レーガン政権の登場した1980年以降の「反動」の時代に入ると福祉国家の後退においてアメリカは逆に先陣を切った。「アメリカは国際比較的に見れば低位の後発的福祉国家であったにもかかわらず、世界的な福祉抑制の気運が生じたさいにはその先頭に立ち、直接間接に広汎な世界的影響を示した。」(p.211)「これから後アメリカは世界中の福祉国家の消滅を図る反福祉国家と成る。諸外国の社会保障制度を解体し市場化して、自国の資本に利得機会を増すことがアメリカの経済政策となった。一九七〇年頃から本格化したITの世界的浸透がその物的手段となり、対ソ軍拡競争の結果得られたソ連の崩壊が世界のアメリカ化を何憚ることなく実行させる条件となった。これが現代すなわちグローバル資本主義の到来である。」(p.34)

なお、馬場の過剰富裕化論においてはアメリカ資本主義の動向が大きな意味を持たされており、本書第二部でも特に最後に置かれた二つの章(および第一部の第三章)で、アメリカ資本主義論との関連で過剰富裕化と資本蓄積の今後の展望(資本主義が人類を滅亡させそのことによって自らも消滅すること)について論じられているが、馬場にはこの問題を本格的・体系的

に論じた別の仕事があり本書での議論はそれらを元に行っていると思われるので、本書の書評対象としては取り上げないことにする。

#### IV. 馬場の経済学史研究の一断面

ここでは本書第三部「経済学史断片」に含まれる諸章のうち、著者自身が「多くのエネルギーを費やした」(p.493)と「あとがき」で述懐する第一五章「スチュアートの国際経済論」について、主要論点の要約的紹介と若干のコメントをこころみたい。

馬場がスチュアートについて主題的に論考したのは後にも先にもおそらく本稿かぎりであろうが、『経済の原理』の主に第三編で展開されている)スチュアートの国際経済論を取り上げる趣旨を最初に次のように説明する。「この書の国際経済に関する議論は、理論的には、重商主義排斥一本槍の『国富論』を越えており、リカード『経済学および課税の原理』の貿易論——比較生産費と呼ばれる、国際的経済理論の論理的極限を示した説——と対比してもなお、いくつかの考慮すべき論点を残すほどに豊かなものである。しかもそれは、現代日本における宇野理論体系を下敷きにした、岩田弘氏提唱の世界資本主義論の国際経済論と、重要な点で共通性を持つ。筆者が興味を惹かれたのはとくにここだが、それが何故生じたかについては、今のところ解明できない。」(p.389-390)最後に触れられている岩田理論との関連は、同じ宇野派の論客としての馬場にとってスチュアート研究の重要な動機であったと想像されるが、引用文にあるとおりの論考では両者の対比的な検討はまったく行われていない。改めて論考されることを期待しておきたい。それはともかく、この論文における著者のねらいは、上に述べられていることから明らかのように、スミスやリカード(そしてまたマルクス)と対比した場合のスチュアートの国際経済論の独自の論点(ないし優位性)を強調し、スチュアートよりも後の時代のこれらの経済学者が国際経済論の一点においてスチュアートから理論的に後退していることを示し、そのよって来る所以を解明することである。したがって、馬場のここでの議論は「スチュアート研究」というよりは彼の国際経済論の一点をめぐる学説史的な比較研究と言ったほうがよいであろう。そのため、通常の紀要論文一本程度のスペースで相当数の問題点が(場合によっては錯綜しつつ)凝縮して論じられることになっている。以下、筆者の理解にしたがっていくつかの論点を取り出し手

短に紹介(および論評)してみたい。

スチュアートにおける(そしてマルクスが継承した)「世界貨幣」という語彙の探索を別とすれば、彼の国際経済論のうち馬場がその独自性として強調するのは、多国間の経済関係において貿易収支と今日でいう資本収支(国際貸借)とを共に含む国際収支の概念が提起されているという点である。「国際貸借と関わる諸項目が国際収支の要素になることは、一七世紀のうちには、マン、チャイルド、さらにペティが断片的に述べているから、国際貸借論の起源がロック＝スチュアートだったと単純化することはできない。が、スチュアートの貨幣信用面への考察が著しく手厚いところから、国際収支概念が単なる貿易収支(差額)概念を越えて極めて豊かになっていることは注目しておいてよい。」(p.392)しかしその後、国際経済関係においてもっぱら貿易差額のみ注目したスミスやリカードにあって、このような国際収支の概念はそれぞれに異なった理由により継承されることなく消失したという。また、国際経済関係を本格的に論じることがなかったマルクスも、一方でスチュアートを称揚しておきながらこの点に関する限りではスミスやリカードと同断だとされる。スチュアートの国際収支概念については筆者の今後の研究課題としておくが、ヒュームの貨幣数量説とセットになった貿易の自動調整による国際価格均衡理論や、これを基本的に受容しているリカードの貨幣理論(『地金の高価』1810)は、まさに馬場の言うように貿易(商品取引)関係のみを国際経済関係とする理解に立っていることは間違いない。貿易関係に加えて国際貸借関係を導入すると彼らの議論の多くの部分が成り立たなくなり、大幅な修正を必要とされると考えられる。この点からも馬場の指摘は学史研究にとって大きな意味を持つと言えるであろう。

馬場はスチュアートの国際経済論の特質を上のように押さえた上で、この確認に基づいて彼以降の論者たちの国際経済論に個々の批判的検討を加えていく。話題は日本の「マルクス主義学派」にまで及ぶが、ここでは歴史上の経済学者のみに止めておきたい。

「スミスは、当時の慣行に従って貿易収支(差額)という語を常用しながら、スチュアートが彼以前に、これと区別して、総差額——今日言う国際収支——の概念を明確化していたのを全く無視した。これは、スミスが学問的嫉妬から、スチュアートの氏名や『経済の原理』の書名を『国富論』から尽く抹消したこととは次元が異なり、むしろスミスの思考に、国際収支(スチュアート自身の用語なら「全般的差額」もしくは「総差額」)の概念を入れる余地がなかったことを示している。もう少し広げて言うと、スミスは自由主義の主張と重商主義排撃に急なあまり、商品や貨幣や資

本の動きが国内でのそれとは異なる、国際経済という、特殊理論領域を体系的に解明する志向が、もともと生じなかったと考えられる。だからヒュームの強い影響下に構想しながら、自動調節論に賛同もせず、さりとしてスチュアートのように明示的な批判もしなかったのである。」(p.398-399)スミスが親密な関係にあったヒュームの「自動調節論」に対して『国富論』の中で何の意見も表明していないという馬場の指摘は傾聴に値するであろう。

スミスと同様にリカードも、国際経済関係における国際貸借を考慮に入れていない。周知の比較生産費原理が述べられている『経済学および課税の原理』第七章「国際貿易について」では、商品と貨幣は国境を越えて移動することができるが、資本と労働は国際移動ができないとされている。「国際貸借が無視されるのは、直接には資本の国際間移動が不可能だと考えられているせいであろう。[・・・]要因が二つ上げられている。所有者が資本を直接管理しない時の不安と、法律・慣習の国別差である。」(p.402)資本の国際移動についてリカードがこのような見方をしていたことに、馬場は次のようなもっともな疑問を提起する。「リカードは証券取引業者として、それも変動相場時代のナポレオン戦争期に財をなした。為替取引や国際貸借に関しては、一般人をはるかに越える経験を積んでいたはずである。それを整理すれば、大きな理論的貢献になり得たであろう。ところがそうしなかったばかりか、為替相場を論じる箇所で、資本移動への言及をいっさい省略してしまった。どういうことであろうか。」(p.404)だがこの問題に限らず、リカードの理論は極度に抽象的な世界に属しており、彼が経験的に観察していた世界を反映するものとはなっていない。他の多くの例によっても、彼が『原理』で述べていることと彼本人がその時代に自ら体験したと思われることを付き合わせてみて、両者の矛盾を衝くことは容易にできるであろう。だが、それがリカードに対する批判になるかどうか。

最後はマルクス。マルクスは貨幣数量説については後代に参照される批判的視点を提起しているが、ヒュームの「自動調節論」とリカードの「比較生産費説」に対しては何も言っていない。スチュアートの「国際収支」についても同様である。このようにマルクスの態度が岐れたのは、それぞれの論点が一国民経済の枠組みで処理可能かどうかによる。カッコのついた 3 つの論点はいずれも国民経済の間関係にかかわるものであり、それは、マルクスが 1850 年代後半以降の生涯をかけて取り組んだ「経済学批判」体系の構築作業の範囲内に入らない。この点だけからしても、これらの 3 点について『資本論』およびその関連草稿の中でマルクスが何らの発言も残していないか、あるいは事のついでに断片的に言及しているに過ぎないか、いずれかだと



しても驚くには当たらないであろうし、そのことにこれ以外の何らかの理由があったからとも思えない。筆者はこのように考えるが、馬場は次のように言う。

「比較生産費説は、論理的批判としては、完全雇用を前提にしているから誤りだと、牽強付会的に[「日本の国際経済論のマルクス主義学派」によって] 論難される。だがこの説は、正確には比較投下労働量説とでも呼ばれるべきもので、国境は生産要素の通過が不可能なので国毎の生産力構造ひいては価値体系が異なる。貿易では生産物としての商品が、資本も労働も越え得ない国境を越える。その時労働配分がどう規定されるかを解明するための、むしろマルクスの労働価値説を極限まで押し詰めた考察に他ならない。それなのにマルクスは、これについては何も書かなかった。彼の数値感覚ではおそらく、この貿易論の、二つの比の間の関係になる数学的構造をコナせなかったのである。だからリカードをあれだけ勉強しながら、その貿易論については何一つ書き残さなかった。」(p.394)マルクスがリカードの貿易論について何も書き残さなかったのは、確かに彼の数学的能力と関係があるかも知れないが、しかし、上に見たように、たとえ彼にとってそのようなことが問題ではなかったとしても同じ事だったのではないか。また、この馬場の引用文ではマルクスと「マルクス主義学派」が一緒くたに批判されているように見受けられる。マルクスが肯定的に評価すべきだった事柄について沈黙しているために「マルクス主義学派」もマルクスに倣ってその事柄の意義を認めない、どちらも同じようにけしからん、とされている。両者は明確に区別して扱うべきではないかと思う。

上の引用文に続けて次のようにマルクスに対する批判が続く。「この説と深く関わる貿易利益について、マルクスは事後的には掴んでいたが、それは「対外貿易は、それが生活必要手段を安くすることによって労賃に及ぼす影響はまったく無視するとしても、利潤率に影響を及ぼす・・・対外貿易は、工業や農業にはいってゆく原料や補助材料の価格に影響を及ぼす」といった風な表面的な現象把握であり、しかも「影響する」とはいつでも「引き上げる」と表現するのを(おそらく利潤率傾向的低下論に縛られて)嫌ったため、貿易が総括的に剰余価値率ひいては利潤率を引き上げ、資本蓄積を加速するという積極的な機能を持つところまで掘り下げようとはしなかったのである。」(p.394-395)だがマルクスは『資本論』第三部第Ⅲ篇で「利潤率の傾向的低下の法則」を論じたさいに、「反対に作用する諸原因」のひとつとして外国貿易による不変資本部分と可変資本部分の諸要素の安価な調達を挙げているのではなかったか(第 14 章・第 5 節「貿易」)。馬場の「マルクスのイデオロギー過剰」批判は当たらないであろう。

マルクスによるスチュアートの国際経済論の扱いについて総括的に次のように述べられる。「マルクスは、スチュアートの国際経済論を明示的に評価したことがなく、活用しようとしなかった。比較生産費説を取り込めず、信用論や恐慌論が不完全だったこととあいまって、マルクス自身の国際経済論が纏め切れなかったためであろう。」(p.405-406)確かにマルクスの国際経済論は纏められていない。しかしそれはここで述べられているのとは異なった理由による。また、確かにマルクスが彼自身の国際経済論を纏められるところまで仕事を進展させることができていたならば、比較生産費に対してもスチュアートの国際経済論に対してもしかるべき評価と位置づけが与えられていたことであろうが、マルクスの現実の経済学研究・執筆の経歴から見てそれはどうも望むべくもないことであった。

## V. おわりに

以上便宜的に三つの項に分けて馬場のこのたびの大著の主要論点のいくつかを要約的に紹介し可能な場合には若干のコメントを付加した。論点が極めて多岐にわたり筆者の能力ではコメントはおろか要約・紹介さえおぼつかないところも多くあり、思わぬ誤解によって著者にご迷惑をおかけしている点も少なくないであろうが、不明に免じてご容赦をお願いしたい。また、本書には以上に言及することのできなかつた多数の興味深い論点がちりばめられているが、紙幅の関係その他で本稿では割愛せざるを得なかった。読者自らが本書を紐解かれることを期待したい。

著者は「はしがき」の中で「今後、かように大部の学術書を出せる馬力はもうないだろう。」(p.iii)と述べておられるが、残された課題の大きさと重さに鑑みれば今後とも健筆を振るわれんことを願うばかりである。

2011年7月

追記——本稿の初稿ゲラを受け取る直前の10月15日、突如馬場先生の訃報に接した。7月中に執筆した原稿をその直後にお送りしたところ、8月上旬に電話をいただき感想を伺うことができた。その時はお元気そうでとくに変わった様子は感じられなかったが、2ヶ月後の訃報に

ただ呆然とするのみである。原稿の本文は最初の形のままとどめ、本稿がまったく思いもかけず事実上馬場宏二先生に対する追悼の文章にもなったことを、ここに記しておく。

2011年10月17日